



環境会計(平成18年度)

環境会計とは

「企業が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定し伝達する仕組み」(環境省「環

境会計ガイドライン2005年度版」より)です。

当社は、平成16年度から環境保全活動に伴うコストと効果を把握するために環境会計を導入しており、環境保全活動を評価する手段として実施しています。

環境保全コスト

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		172,573	275,341
内訳	(1)1 公害防止コスト	79,341	122,881
	(1)2 地球環境保全コスト	58,886	51,706
	(1)3 資源循環コスト	34,346	100,754
(2) 上・下流コスト	グリーン購入関係費用	0	12,510
(3) 管理活動コスト	事業所の緑化管理、環境報告書2006作成など	8,808	31,746
(4) 社会活動コスト	環境保全団体支援など	0	0
合計		181,381	319,597

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	前期(基準期間)	当期	基準期間との差(環境保全効果)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	エネルギー投入量(GJ)	1,056,027	1,027,149	28,878
	電気(GJ)	1,019,272	996,729	22,543
	その他のエネルギー(GJ)	36,755	30,420	6,335
	水資源投入量(千m ³)	505	500	5
	OA用紙投入量(千枚)	6,477	7,682	1,205
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	159,335	155,481	3,854
	電気(t-CO ₂)	157,138	153,662	3,476
	その他のエネルギー(t-CO ₂)	2,197	1,819	378
	廃棄物等総排出量(t)	6,137	6,666	529

環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果)

(単位:千円)

	効果の内容	金額
収益	廃棄物のリサイクル及び使用済み製品等のリサイクルによる収入	39,787
費用節減	エネルギー費用の節減	85,287
	合計	125,074

事業内容別・環境保全コスト(単位:千円)

事業内容	投資	費用
鉄道事業	180,081	263,210
その他	1,300	56,387
合計	181,381	319,597

集計範囲: 当社、(株)京阪ビジネスマネジメント、(株)京阪ステーションマネジメント
集計期間: 平成18年4月1日 - 平成19年3月31日

環境会計の考え方

環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考にし、社団法人日本民営鉄道協会「民鉄事業環境会計ガイドライン2003年度版」に準拠しました。

環境保全コストは確実に把握できる取り組みについてのみ計上しました。

環境保全対策に伴う経済効果については、環境保全効果があったエネルギーについてのみ計算しました。

費用額には減価償却費を計上していません。